

総務文教分科会委員長報告

(H23.9.27)

総務文教分科会に付託されました、平成22年度一般会計、曾我部山林会計及び各財産区会計決算認定について、審査の経過概要と、その結果を報告いたします。

本分科会は、去る9月21日、22日、26日の3日間にわたり、各担当部課長等の出席を求め、書類審査を行い、予算執行が議決どおり適切かつ効率的に行われたか、また、限られた財源の中で、市民が期待する、行政効果が上げられたか等を主眼におき、決算書及び主要施策報告書等関係書類をもとに、監査委員の決算審査意見書をも十分参考にして、慎重に審査を行いました。

平成22年度予算は、歳入の根幹となる市税収入が落ち込み、依然厳しい財政環境の中で、地方交付税等一般財源の確保を図り、行財政改革を推し進め、財政調整基金に依存しない身の丈にあった予算とし、「温もり にぎわい ころも通う共生のまち」の実現に向け、編成されたものであります。

歳入面では、やはり市税収入が減少したものの、地方交付税や元利償還金が交付税措置される臨時財政特例債、各種交付金等財源確保に努められ、歳出面でも、様々な課題が山積する中においても市民福祉の向上に向けた事務事業執行に努められたところです。

その結果、財政調整基金等からの基金繰り入れに頼らず、7年ぶりに単年度実質収支が黒字に転じるという決算収支となり、健全財政を維持されたことは評価できるものでありま

す。

今後も、あらゆる方面から財源確保に向けての努力を願い、財政健全化を望むものであります。

それでは、歳出面での具体的な執行状況について、平成22年度一般会計決算の本分科会所管分歳出での主なものは、議会費、総務費、民生費、消防費、教育費であり、その内容は、市の施策の基本である「安全安心」を具現化するセーフコミュニティ事業の推進、小中学校耐震化事業、デジタル移動通信システムの整備等々でありました。

採決に先立ち、せっかく小規模修繕工事希望者登録制度ができたのに、発注件数が少なく、当初目的に沿った運用がされていないこと、また、様々な市民要望、例えば放課後児童会の4年生までの拡充等々が財源がないとの理由で実施できていないことによる反対討論がありました。

一方、賛成討論は、土地開発公社の長期保有地解決に係る事務を年次計画の中で着実に実施していること、セーフコミュニティ事業も東日本大震災の教訓を踏まえて、推進する必要があること、京都地方税機構への事務移管により、市税確保をしっかりと進めていること、財政状況の厳しい中、優先順位をつけて執行している点等を評価するものです。

採決の結果は、賛成多数をもって認定すべきものと決定しました。

なお、分科会の中で、ガレリアかめおかの維持管理に係る財団活動経費や庁舎維持管理経費等の事務事業評価を行いました。全般的に行政で取り組んだ事務事業評価結果と議会の事務事業評価結果との差異が大きいことから、厳しい視点を持って評価すべきであることを指摘し、今後、よく検証

を行い、改善に取り組まれることを要望するものです。

次に、曾我部山林事業特別会計決算は、健全な管理運営に努力されており、採決の結果は、全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、亀岡財産区ほか29財産区特別会計決算は、関係地域における自治振興のための助成金、山林等の管理に要する財産管理経費等の執行により、地域住民の福祉の増進に貢献されているところであります。

採決の結果は、全30財産区特別会計いずれも全員をもって認定すべきものと決定しました。

以上、簡単であります。本分科会の報告といたします。

事務事業評価（総務文教分科会）・・・平成23年度決算審査

商工業振興対策経費

評価

終了

本事業については、西別院工業団地用地について、開発許可条件の整理、企業立地マーケティング及び事業手法の検討を行い、開発構想の作製、土地利用計画の再検討を実施したものであり、その結果、工業団地としての利用が不可能であることが明らかになった。

しかし、これまでからも工業団地としての利用が困難であることは、ある程度判っていたことであり、長期にわたり有効な手立てが施されなかったことは、そもそもの土地開発公社での先行取得も含めて見通しの甘さを指摘せざるを得ない。今回の改めての検討業務委託料は、高額すぎると思われる。これ以上の経費負担が発生しないよう、出来得る限り早い時期に当該用地の売却を図り、事業終結されるよう強く要望するものである。

セーフコミュニティ推進事業経費

評価

拡充

第4次亀岡市総合計画における目指す都市像にも掲げられており、市の最重要施策として取り組まれている事業である。今回の東日本大震災の教訓からもわかるように安全安心のまちづくりに向けて一層の取組みを強化すべきと考える。

しかし、現状は、自殺、少年犯罪、交通事故等の発生件数は増えている状況であり、篠町や川東5町の取組みをもっと解りやすく全市的な取組みに広げることが必要である。そのためにも、直接担当部署のみでなく、庁内の関係各課の連携を強化し、取組みを進められたい。

事業が全市的に広がり、市民への浸透が図られ、平成25年の再認証につながるよう、更なる努力を期待するものである。

財団活動経費

評価

改善

多くの市民が利用する施設としての重要性は認めるが、指定管理料をはじめ、修繕料や人件費等の補助金等、維持管理に係る経費は莫大なものとなっている。

あらゆる方向から見直しを図り、施設の有効活用と経費節減がともに図れるよう改善され、財団の運営方法について十分検討されることを指摘し、要望するものである。

具体的には、

- 1 光熱水費の削減に向けた維持管理方法の見直しをされたい。
- 2 計画性を持って修繕に当たられたい。
- 3 財団自体が収益確保に向けて努力されたい。
- 4 交通のアクセスを考慮し、利用者の利便を図られたい。

庁舎維持管理経費

評価

改善

築21年を経過し、庁舎施設の維持修繕が必要な現状は理解する。また、維持管理経費の削減についても、委託業者を入札により決定する等の努力を認めるものである。

しかしながら、必要に迫られた場当たりの維持管理状況であると思われるので、安全で快適な庁舎の長期延命のためにも、早急に現状に即した営繕計画を立て、相応の財源措置も行う中で、計画的な維持管理に努められたい。

地域イントラネット管理経費

評価

縮小

当該事業については、昨年度の事務事業評価においても適正な時期に抜本的な改善を図る必要がある旨、指摘をしたところである。

平成22年度にブロードバンドゼロ地域が解消したことに伴い、今後の方向性として、自治会の公開端末の見直しを図られることは、賢明な判断である。

光ファイバーケーブルの経済的耐用年数を鑑み、有効で適切な運用管理に努められることはもちろんのことであるが、急速な民間通信事業の進化も見極めながら、費用対効果を十分検討し、将来的には縮小されたい。

老朽化した関連機器の更新に国庫支出金を充当されたことは、財源確保の面からは理解するが、地域活性化・経済危機対策臨時交付金という性質から考えると真に地元経済の活性化につながる支出方法及び充当先があったのではないかという点を本評価に当たり、指摘するものである。

災害対策経費

評価

拡充

デジタル移動通信システムの整備が図られたことは、東日本大震災のような大災害及び台風等の災害時への防災対策の一つとして効果的なものであると期待をするものである。今後は、通信訓練を重ね、広く関係者に使用方法等の周知徹底を図り、有事の際にその機能が十分発揮できるようにされたい。

また、日頃から防災意識の啓発を行い、災害に強いまちづくりを日常的につ

くることが大切であり、将来的には、町中に音声流せる防災無線の配備等もできるよう、災害対策の一層の充実を図られたい。

学校施設管理経費

評価 改 善

学校施設の維持管理は、児童生徒の教育環境の基本であるので、計画性を持って、安全、快適な施設であるよう適正な管理をされたい。

- 1 雨漏り等優先的に修繕すべき
- 2 早期に修繕内容及び必要経費を精査し、計画性を持って実施すべき
- 3 計画に沿って予算確保に努めるべき
- 4 修繕に当たっては、小規模修繕工事希望者登録制度を活用されたい

一般図書館経費

評価 拡 充

亀岡市立図書館中央館以外の分館及び分室の施設運営・維持管理を行ったものであるが、大井分館や馬堀分館の充実も図られ、それぞれ特色を持って運営されている。更なる利用促進、利用充実を図られるよう取組みの拡充を図られたい。

- 1 蔵書の更なる充実に取り組まれたい
- 2 閲覧スペースの確保等充実されたい
- 3 利用促進に向けて改良されたい

図書館業務に関連して、

- 1 教育研究所に係る事業である適応指導教室「ふれあい教室」は、図書館から別の場所に移すべき。
- 2 ブックスタート事業は、絵本の贈呈も含めた形で早期に実施されたい。

教育研究所事業経費

評価 縮 小

人を育てるには時間もお金もかかることは一定理解するが、費用対効果を考慮し、基本的な見直しが必要である。

- 1 現在の施設での実施は、費用対効果の面で見直しが必要。経費の見直しをされるべき。
- 2 十分な効果を発揮できるよう、場所も含めて見直すべき。